



最新情報を手に入れよう！

関西大学

学部案内 2025

法学部

FACULTY OF LAW

法学部 ホームページ

法学部のさらに詳しい情報、最新のトピックスを知るには、「法学部ホームページ」をご確認ください。カリキュラムに関する情報と学生のコメントが充実！



新着情報

関西大学 入学試験情報総合サイト Kan-Dai web

オープンキャンパスなどのイベント情報や入試に関する最新情報など、受験生を応援するコンテンツが満載！社会で活躍する卒業生インタビュー、学生インタビューなども随時更新しています。



関大 入試

検索

/ クリック! \



関西大学の最新情報をチェックしよう！

LINE 関西大学 入試センター
公式アカウント



友だち登録は
こちらから！

Instagram 関西大学 入試センター
公式Instagram



X 関西大学 入試広報グループ
公式 X



YouTube 関西大学 入試センター
公式YouTube



大阪(大阪梅田)からのアクセス

阪急電鉄「大阪梅田」駅から、「北千里」行で「関大前」駅下車(この間約20分)、すぐ。または「京都河原町」行の場合「淡路」駅下車、「北千里」行に乗り換えて「関大前」駅下車。

京都(京都河原町)からのアクセス

阪急電鉄「大阪梅田」行で「淡路」駅下車、「北千里」行に乗り換えて「関大前」駅下車、すぐ。

Osaka Metro利用のアクセス

Osaka Metro堺筋線(阪急電鉄に相互乗り入れ)が阪急電鉄「淡路」駅を経て「関大前」駅に直通しています。

新幹線「新大阪」駅からのアクセス

JR「新大阪」駅からOsaka Metro御堂筋線「なかもず(方面)」行で「西中島南方」駅下車、阪急電鉄に乗り換え「南方(みなみかた)」駅から「淡路」駅を経て「関大前」駅下車(この間約30分)、すぐ。

大阪国際(伊丹)空港からのアクセス

大阪モノレール「大阪空港」駅から「門真市(かどまし)」行で「山田」駅下車、阪急電鉄に乗り換え「関大前」駅下車(この間約30分)、すぐ。



関西大学

法学部

URL https://www.kansai-u.ac.jp/Fc_law/ 〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35
Tel. (06) 6368-1121 (大代表) e-mail k-hobun@ml.kandai.jp

法学政治学科



関西大学法学部の学びの領域



関西大学法学部の3つの特徴

多様化が進む社会を
「法と政治」の視点からとらえ、
課題の解決をめざす。

関西大学の法学部生は、法学・政治学という複眼的な視点で、
過去から現在までの政治・社会・経済・国際などの仕組みを学び、
新たに発生する諸問題を法的・政治的に解決するためのトレーニングを積んでいます。

- 1 実践的なカリキュラム～目標に応じて選べるコース・プログラム～
法曹・公務員・民間企業といった進路をめざす学生に対して、実践的に学べるコース・プログラムを提供しています。
- 2 139年間の学びの伝統～関西初の法律学校から続く歴史～
1886年に関西初の法律学校として創立して以来、常に効果的で充実した法学教育を行うための努力を続けています。
- 3 各界で活躍する卒業生～法曹・公務員・民間企業における高い評価～
明治以来の歴史を誇る「法の関大」から、法律と政治の知識を備えた有為な人材を毎年多数社会に輩出しています。

Contents

法学部について	01	公務員として活躍する	07	法学部のあゆみ/ 学部長メッセージ	13
4年間の学び	03	民間企業をめざす	09	教員紹介	14
法曹をめざす	05	法学部の就職力	11		

4年間の学び

多様な専門講義科目を6つの科目群に分類し、学生が自身の履修プランを組み立てる際の指針としています。
法学・政治学の基礎的な学びと、興味・関心・進路に応じた科目群を掛け合わせて学ぶことができます。



1年次【法学・政治学の魅力に触れる】

初年次教育

■ 基幹科目 すべての1年次生が履修し、自分が何に興味や関心を持っているのか、1年間にわたる授業を通じてじっくり見極めます。

現代政治論1・2
憲法1・2
民法1・2
刑法各論
基礎法学

基幹科目は「法学部でできること」を知るために、すべての1年次生が履修する講義科目です。自由に授業を履修するには、まずは専門分野の基礎を知る必要があります。自分の興味を見つけるためのチャンスがこの基幹科目なのです。

+

■ 導入演習

本学部教員が執筆した独自の教材「Civis Academicus」を使って、法学・政治学を学ぶのに必要なスキルを身に付けることをめざしています。報告・討論の仕方、レポートやレジュメの作成方法を学ぶほか、図書館の利用方法、判例データベースの活用方法を学ぶクラスや裁判所見学を行うクラスなどもあります。

■ 基礎演習

1年次の秋からは、基礎演習がスタートします。導入演習では、共通のシラバスやテキストを使って、どのクラスもほぼ同じような授業が行われるのに対して、基礎演習では、各教員の専門分野に沿って授業が組み立てられています。毎年30以上の授業が開講されており、少人数制のクラスの中で、教員ともっとも近い距離で、興味のある授業を受けることができます。

2年次【興味や目標に応じて専門性を高める】

自由に 選べる6つの科目群（2～4年次）

自分の関心のある授業を見つけやいます。コース制や専攻ではありません。 すくするために、約150ある専門講義科目を6つの科目群に分類して

法職科目群	法律についての体きます。裁判官、弁ごす人も、この科目	系的な知識を獲得することがで護士、検察官といった法曹をめ群を中心に履修します。	科目例 ●民法3・4 ●刑事訴訟法1・2 ●憲法3・4 ●会社法1・2・3 ●商法総則・商行為法 ●民事訴訟法1・2・3 など
ビジネス法科目群	ビジネスに携わる的な知識を学び、対応するための幅	者にとって必要不可欠な法グローバル化するビジネスに広い視野を身に付けます。	科目例 ●会社法1・2・3 ●労働法1・2 ●知的財産法1・2 ●国際取引法1・2 ●有価証券法 ●経済法1・2 など
公共政策科目群	公共問題を解決する行政機構およびての理解を深めま	るための法律やそれを所管すその運営のメカニズムについす。	科目例 ●行政法1・2 ●公共政策学1・2・3・4 ●社会政策1・2 ●租税法1・2 ●地方自治法 など
法政史・法政理論科目群	歴史や思想の観についてアプローチ歴史と仕組みを学	点から、法や政治のあり方にし、現行の法制度や政治のびます。	科目例 ●ローマ法1・2 ●法哲学1・2 ●法思想史1・2 ●日本法制史1・2 ●政治思想史1・2 ●法社会学1・2 など
国際関係科目群	法学や政治学の観政治的な解決につ	点から国際的な紛争の法的いて検討していきます。	科目例 ●国際法1・2 ●国際私法1・2 ●比較憲法 ●国際取引法1・2 ●国際政治学1・2 ●外交史1・2 など
政治学科目群	社会全体に影響を及のように政治的に解の行動や心理といっ	ばすような利害や価値の対立がど決されるのかを、政治的なアクターた観点から明らかにします。	科目例 ●政治過程論1・2 ●比較政治学1・2 ●行政学1・2 ●政治心理学1・2 ●財政学1・2 ●公共政策1・2 など

3・4年次【論理的に考え、説得的に語る力を獲得する】

専門演習（ゼミ）

3年次からは、専任教員が原則として2年間連続して、専門演習を開講します（1年開講の演習もあります）。受講生は自己の興味・関心や目標とする進路にあわせて、所属する演習を自由に選択することができます。必修科目ではありませんが、1・2年次までの基礎的な法学・政治学の学びを発展させ、法学部生としての専門的知識を磨くために、ぜひ積極的に取り組んでください。専門演習では、さまざまなテーマについて、講義よりも深く学習することができます。また、4年次には卒業論文を完成させるための指導科目である「研究論文」も別途設けられています。

多彩に広がるゼミの研究領域

- 基礎法学
●公法
●国際法
●刑事法
●民法
●商法
- 経済法
●知的財産法
●民事訴訟法
●社会法
●政治学

2年次 必修科目を通して法学・政治学の基礎を身に付けつつ、公務員という将来の目標に向けて学んでいます。

関西大学の法学部は歴史と伝統があり、公務員育成に力を入れていることから、入学を決意しました。法学部の学習内容は高校までに学習することがほとんどありませんが、1年次の必修科目で法律や政治の学習の基礎となる知識や技法を、しっかりと身に付けることができます。特に導入演習では、判例の検索方法や論文の書き方など、法学部生として必須の知識や技法を一からじっくりと学ぶことができました。現在は公務員になるという将来の夢を実現するために、公務員試験に出題される科目を重点的に履修するとともに、公務員として実際に業務にあたる際に必要となる政策立案について学習できる公共政策学の講義などにも、積極的に取り組んでいます。また、発展演習やトピック演習では政治学を専攻し、公務員という同じ夢をめざす仲間とともに切磋琢磨しています。



2年次生 永井 聖也さん
(大阪／府立和泉高校出身)

4年次 興味をもった分野を自ら掘り下げ、学びを深めていくことの楽しさを実感しています。

3～4年次では、自分の興味関心がある分野を重点的に掘り下げて学ぶことができます。私は民法ゼミに所属して、主に不動産取引に関する判例を取り上げ、グループワークを通して判例や学説の見解について理解を深めています。民法を専門に学ぶことを選んだきっかけは、1年次に受講した必修科目の民法の授業でした。法律の条文を事例に当てはめて解釈していくプロセスに面白さを感じたことに加え、先生が質問に丁寧に対応してくださったお陰で、自ら学びを深めることの楽しさを知ることができました。そして、学習していくうちに、売買契約など自身の生活に身近な法律関係の事例を取り扱う民法に興味をもつようになりました。こうして法学部で身に付けた知識や法律を読み解く力を生かし、卒業後は公務員として人々の生活を支える仕事がしたいと考えています。



4年次生 小針 理恵さん
(大阪／府立刀根山高校出身)

法曹をめざす

法のスペシャリストとして活躍する

創立以来139年の伝統をもつ関西大学法学部からは、無数の法曹が輩出しています。
現在は法科大学院とのカリキュラム連携により、効果的、効率的に学びを進められる環境を整備しています。



法学政治学科 2024年3月卒業 長谷部 圭音さん
(長崎／精道三川台高校出身)

なぜ法学部への進学を選んだ？

一番の理由は、法科大学院の授業を先取り履修でき、3年間での早期卒業も可能だと知ったからです。弁護士として人々のために働くという目標を叶えるには最適な環境だと考えました。また、関西大学法学部は130年以上の伝統があるため、OB・OGをはじめさまざまなつながりができることにも期待しました。法律学と政治学が1つの学科にまとまっていて、柔軟なカリキュラムを組める点も魅力でした。

学びを通して成長したと思う点は？

法律の基本7科目を学ぶとともに、2年次の後半からは司法試験に向けた答案練習講義も履修しています。実務家教員から実践的なレクチャーを受け、実務のこぼれ話なども聞くことができました。また、千里山キャンパスを中心とする法律相談所の活動にも参加しています。授業で学んだ法律の知識をもとに、相談者の方の問題解決に貢献できたことで、学びのモチベーションが高まりました。また、法律学以外の科目も受講したことで、多角的な視点が身につきました。



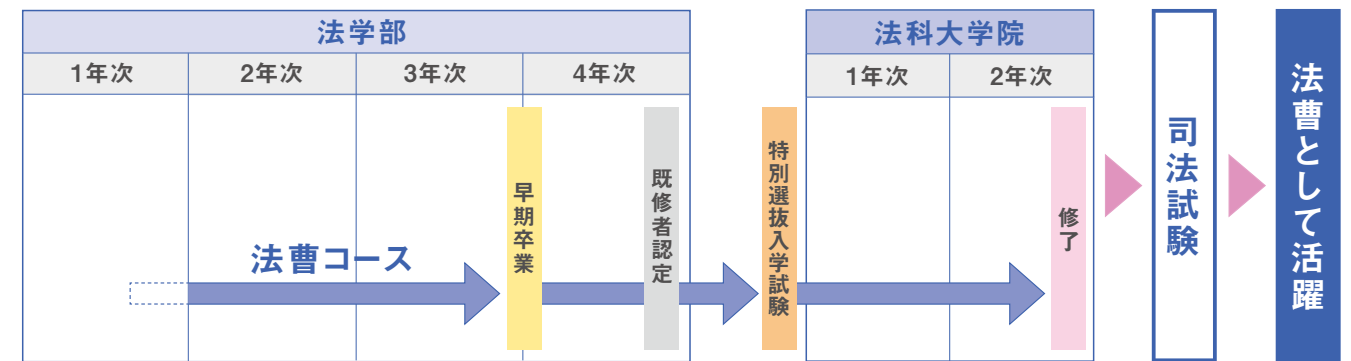
将来の目標は？

まずは法科大学院に進み、司法試験に合格することが目標です。そして、民事紛争や労働紛争、消費者問題など、生活に密着した法分野を担当する弁護士になりたいと思っています。私は昔からボランティア活動に参加してきましたが、法のスペシャリストとして働くことで、より多くの人々の困りごとを助けることができます。在学中に法律相談会を実施した際に、数多くの感謝の言葉をいただいた時の気持ちを忘れずに、社会で活躍したいと思います。

関西大学 法曹コース

本学法学部では、法曹を志す学生（法科大学院進学や司法試験予備試験受験希望者）が、法曹という職業の社会的役割や使命を自覚し、進路選択のモチベーションを強化することを目的として、「法曹プログラム」を運営してきましたが、国の制度に則り、2019年度入学生から、従来の「法曹プログラム」を軸とした、「関西大学法曹コース」を設置することとなりました。
なお、法曹コースの受講にあたっては、学業成績等による選考があります。

〈法曹コース履修者イメージ(学部3年+大学院2年の場合)〉



▶ 法曹コース修了のメリット

- 1 司法試験受験までの時間的・経済的負担の軽減**
「関西大学法曹コース」の修了に加えて、所定の要件を満たし、早期卒業を認められることにより、学部3年+大学院2年の段階的・一貫的な学習が可能となり、司法試験受験までの時間的・経済的負担が軽減されます。
- 2 法科大学院「特別選抜入学試験」への出願資格獲得が可能**
「関西大学法曹コース」の修了に加えて、所定の要件を満たした場合、法科大学院（他大学も含む）が実施する「特別選抜入学試験」への出願が可能となります。特別選抜入学試験には「5年一貫型教育選抜※」と「開放型選抜※」の2種類があります。

※【本学法科大学院が実施する特別選抜入学試験】
[5年一貫型教育選抜]: 論文試験を実施せず、書類審査の得点(学部時代の成績を重視)及び面接試験の得点の合計点により可否を判定
[開放型選抜]: 書類審査、論文式試験(法律科目)の得点および面接試験の得点の合計点により可否を判定

□「関西大学法曹コース」と「法曹プログラム」との関係

法曹コースを修了するための第一段階として、法曹プログラムが設けられています。法曹コースの骨格となる基本的な科目を体系的に履修することができます。法曹コース受講者で、法曹プログラムの修了要件を満たしたものを「法曹プログラム修了者」として認定します。さらに、法曹コース修了要件を満たすことができた場合は、「関西大学法曹コース修了者」として認定します。なお、ともに、成績証明書にその旨を記載します。

教員インタビュー

法曹をめざす ～法曹プログラムを軸とした法曹コース

法曹には、社会で生じている問題について(問題が生じないよう未然に防止することも含め)法律を適用して解決することが求められます。そのためには、体系的・専門的な法知識を習得し、具体的な事例にも触れながら、(問題解決のための)論理的な思考も身に付ける必要があります。法曹をめざす人はぜひ法曹コースへ。

上田 真二 教授



公務員として活躍する

行政の担い手として社会を支える

公務員として働く卒業生が多いことも、法学部の特長です。公務員試験を踏まえたカリキュラムにより、効率的に対策を進めることが可能です。また中学・高校の教員免許状の取得も可能です。



法学政治学科 3年次生 近藤 南さん
(徳島／県立城東高校出身)

なぜ法学部への進学を選んだ？

中学時代に公民の授業で日本国憲法や法律について学んだ際、法学への興味がわきました。人間らしく文化的な生活を国家が保障する“社会権”など、習った条文を覚えるのが楽しかったことを覚えています。高校でも社会科の授業でこの分野への興味が増しました。また、法律学校から出発した関西大学であれば法律について広く深く学ぶことができると考え、法学部がある大学の中でも関西大学へ進むことを決めました。

学びを通して成長したと思う点は？

何かを主張する時はその根拠を明確にすることが重要だと教わり、レポートを書く時やディスカッションの際にも根拠を意識するようになりました。公務員プログラムでは、自治体の庁舎移転について検討する演習を通じ、複数の視点で物事を見る重要性にも気付くことができました。グループごとにこれがベストだと考える施策を提示し、メリットやデメリット、必要な手続きを検討する中で、自分たちが展開する“駅近くへ移転する”案の弱点が“移転せずに改修する”派にとっては利点になることを実感。各グループの発表に耳を傾けるうち、自分とは反対の立場に立って物事を見る習慣が身に付きました。



将来の目標は？

国民全体の利益を考え、社会問題を解決するために働く公務員の仕事を知り、私もこの道に進みたいと思うようになりました。社会問題の解決に貢献したい、同じ気持ちをもつ人と一緒に働きたいと感じたからです。その中でも、より多くの人々に向けた政策の実行に携わり、国民の暮らしを支える国家公務員一般職をめざそうと考えています。今後は知識の習得に加えて、対話する力も高めていくことが目標です。

法学部のカリキュラムとの関係

多くの法学部生が卒業後の進路として、国や自治体の職員を選んでいます(12ページ参照)。言うまでもなく、国や自治体の仕事は、法律や条例と密接に関わっています。そのため、憲法・民法・行政法などを学ぶ法学部生にとって、官公庁の職員は大学で学んだ知識やスキルを生かせる職種の1つだと言えるでしょう。また実際の行政の運営や公共問題の解決には、政治学・行政学・経済学などの知識のほか、政策的な思考も求められます。法学部のカリキュラムは、こうした国や自治体の職員に求められる幅広い知識や思考力が身に付けられるように編成されています。

公務員に求められる知識が学べる授業例

科目群	科目名		
法職科目群	憲法3・4	民法3～8	
公共政策科目群	行政法1・2 租税法1・2 公共政策学1・2	行政学1・2 社会保障法1・2	(経済原論1・2) (財政学1・2)
政治学科目群	政治過程論1・2	政治学原論1・2	(国際政治学1・2)
基幹科目	憲法1・2 現代政治論1・2	民法1・2 刑法各論	

※カッコ内は各科目群の関連科目

2年次から開始

公務員プログラム 実践的な授業を通じて、学習意欲や進路選択のモチベーションを維持・強化します。

国や自治体を知るには「政策」を理解することが有効でしょう。政策の立案と実施は、行政や公務員の重要な仕事の1つだからです。そこで本プログラムには、社会問題の調査分析と施策立案のための授業が組み込まれています。なお、公務員プログラムの受講にあたっては、学業成績などによる選考があります。
※年度によって募集人数が異なることがあるため、その年度の募集内容をご確認ください。

学内のサポート体制

【公務員講座(課外講座)】

エクステンション・リードセンター(KUEX)

公務員として活躍するには、公務員試験に合格する必要があります。公務員試験の対策としては、大学3年次の春学期から約1年間の試験対策を行ったうえで、合格をめざす流れが一般的です。エクステンション・リードセンターの公務員講座は、通常の対策講義のほか、学生のニーズに合わせた学習サポートが充実していることに加え、正課授業と両立しやすいカリキュラムになっていることが特徴です。そのうえで関大生特別価格であることも魅力のひとつです。公務員をめざす方は、ぜひ活用ください。



【公務員就職へのサポート体制】

キャリアセンター

キャリアセンターでは、公務員をめざす学生対象に年次に応じた就職支援を行っています。さまざまな行事を通して公務員志望の学生を力強くバックアップし、さらに、キャリア相談では公務員志望者専用枠(例年3月～9月)を設定し、専門的なアドバイスを行える体制も整え、学生それぞれに寄り添った支援を行っています。また、全学年対象に「公務員採用試験・業務説明会」や各省庁の独自説明会等も年間を通して開催しています。

【行事の一例】

1・2年次生対象	公務員基礎講座	3年次生対象	公務員ガイダンス
4年次生対象	●公務員試験人物対策講座 ●集団討論×集団面接実践会	全学年対象	●公務員採用試験・業務説明会 ●各省庁の独自説明会 ●公務員セミナー(関大OB・OGによる講演会)

教員インタビュー

理論と実際のあいだで公共政策を考える

法的・政治的な問題解決が必要な場面はしばしばシビアであることから、私たちがおいそれと近づくことはできません。しかし、学生たちは講義では理論を学び、演習を通じて社会問題を調査分析することで実際の問題に向き合い、将来に向けてのトレーニングとして、あるべき政策について研究を行っています。

公務員プログラムコーディネーター 石橋 章市朗 教授



民間企業をめざす

ビジネスの第一線で活躍する

卒業生は金融・保険業や製造業などをはじめ、さまざまな分野で活躍しています。
法学・政治学を中心とする学びが、業種・業界を問わず社会から求められているといえるでしょう。



法学政治学科 4年次生 小西 菜津美さん
(兵庫 / 市立舞合高校出身)



なぜ法学部への進学を選んだ？

受験期にいろいろな学部の説明会に参加して情報を集める中で、法学に魅力を感じて専門的に学ぼうと決めました。物事をさまざまなアングルから見つめ、抽象的なことも体系的に捉えて処理していく点に気持ちの良さを感じたからです。後になって関西大学法学部では政治学も学べることを知り、法律というルールを活用して実際に物事を動かしていく政治への関心も深まっていきました。

学びを通して成長したと思う点は？

入学後に“健康と法”の分野に興味が膨らみ、世界中の人と議論を交わしたいとの思いからドイツ留学を決意。留学前には「英語で発信する政治学プログラム」での議論や発表を通じ、英語で学問に取り組む力を磨きました。留学先と同じテーマで個人研究を進め、コロナ禍の状況を反映した新しい文献を読み込んでドイツでの学びにつなげました。自然災害への関心も深まり、帰国後はゼミで防災に関する国際協調や支援の問題を学んでいます。在学中に行動力と探究心が増し、その結果として物事を複合的に見つめる視座や、人権のような抽象度の高い事柄も多角的に分析して言語化する力が身に付きました。

将来の目標は？

大学卒業後は民間企業への就職を考えています。具体的な目標はまだ定まっていませんが、先を見通せない世の中にあっても、社会で自由に躍進する女性になりたいと考えています。今ゼミで研究している防災に興味を持った理由は、日本人女性が世界でリーダーシップを発揮している分野だからです。法と国際政治を学んで視野を広げた今、日本で育った女性が世界へ発信できることはたくさんあると感じています。

専門知・実践知を養い企業で活躍する

法学部生の多くは、卒業後専門職に就くのではなく、一般企業に就職します。
法学・政治学の専門知識を身に付けつつ、社会人として活躍できるよう、法学部ではビジネス法科目群で実践的な知識を得られる科目を提供しています。
さまざまなインターンシッププログラムや留学制度を利用し、単位を修得しつつ貴重な経験を積むことも可能です。

2年次から開始

ビジネス法プログラム

ビジネス法プログラムは、民間企業をめざし、早期にビジネスの場で活躍するために必要な能力を身に付けたい2年次生が選択可能です。新製品・新サービスの具体的な企画立案のためのトレーニングに加え、ビジネス法務の豊富な経験を有する実務家の教員が作成したビジネスの現場を想定した課題などに取り組みます。
なお、ビジネス法プログラムの受講にあたっては、学業成績等による選考があります。



教員インタビュー

法学部の講義・演習は民間企業へ就職後も役立ちます

民間企業への就職を希望する学生は、ビジネスの流れをイメージできるようになることが重要です。イメージできるようになると、ビジネスを行うにあたって守るべき法律を理解しやすくなります。法学部でも、例えば、会社法という科目では、ビジネスの流れをイメージしてもらいながら講義・演習が進められます。

伊藤 吉洋 教授



1年次から開始

英語で発信する政治学プログラム

留学をめざす法学部生が自国の法や政治について学びながら、他国の学生と十分に知的な議論を行えるよう、既存の文化と言葉の壁を突破することをめざします。

法学部では、社会を動かすルールである法律や、それらが作られ、運用される環境としての政治について学ぶことができます。
このプログラムでは、法学部で学ぶ内容を前提としながら、英語を媒体として議論を行う素地を作ります。言語が異なれば、語彙が違うだけではなく、議論する際の論理的な構造も違ってきます。自分の意見を英語で論理的に組み立てて、相手を説得することをめざしますが、相手の考えを尊重しながら聞く姿勢も同時に体得していきます。
なお、英語で発信する政治学プログラムの受講にあたっては、学業成績等による選考があります。



教員インタビュー

経済の視点を持ちつつ法と政治を学ぼう

法学部では主に法学と政治学を学びますが、同時に経済の知識もある程度身に付けると、卒業後の進路選択の幅が広がります。例えば国際政治経済論や商法・知的財産法・経済法分野の科目がありますので、興味があれば内容を調べてみてください。もちろん、在学中に語学力も磨けば、将来の選択の幅がさらに広がるでしょう。

英語で発信する政治学プログラム コーディネーター 吉沢 晃 准教授



法学部の就職力

一般企業・公務員・法曹界…と、法学部卒業生の活躍フィールドは多彩で、広がりをもっています。
法学部で身に付けた、社会で発生している複雑な問題を的確に判断・解決できる能力を生かして、さまざまな分野で活躍しています。

OB・OG Message



国民の生活を守る行政官として、
法と政治の知識を生かして職務にあたっています。

中川 玲夢 さん （法学部 2023年3月卒業）

大阪税関

関西空港において、航空機に出入りする人や物の取り締まりを行っています。航空機内の検査、職務質問・手荷物検査、航空機貨物の積卸しの確認などを行うことで、拳銃や違法薬物、偽ブランド品といった、国民の生活を脅かす物品が日本国内に流入することを防止しています。現在の職務において、在学中に学んだ法の知識は、根拠となる法令を理解して適正な法執行を行うために欠かせないものです。また、公共政策や政策過程に関しても学んだことで、現場職員であっても短期的な政策目標だけでなく、中・長期的な問題意識をもって業務改善を行うことにつながっています。学生時代に政策過程論を学習できたことは大きなアドバンテージになっていると実感しています。今後も、国民の安心安全な生活を自身の手で守っているという責任感と緊張感をもって職務にあたります。



抽象的な文言を具体的に解釈し、理解する力が
スムーズな業務遂行に役立っています。

弓倉 碧衣 さん （法学部 2021年3月卒業）

丸紅株式会社

石油や天然ガス、原子力や新エネルギーを商材とし、グローバルに事業を展開するエネルギー本部の戦略企画室に所属しています。主な役割は、本部のめざすビジョンを策定することです。低炭素社会の実現に向けてどのような施策を打つべきか模索しつつ、その他にも組織・人事、広報・IR、稟議・決裁業務と幅広く対応しています。法律学では抽象的な条文を細分化する「解釈」を行うため、在学中に抽象的な言葉を具体的に理解しようとする論理的思考力が身に付き、その力が社会に出てからも役に立ちました。社内の規定や決裁基準を「解釈」して正確に理解する作業が、スムーズな業務遂行のためには不可欠だと感じます。今後もこの強みを活かし業務を行うことで、更なるグローバルな働きをめざします。



公務員の仕事は全て法律に基づいているため、
根拠となる条文の理解に努めて業務を行っています。

暁谷 桃子 さん （法学部 2022年3月卒業）

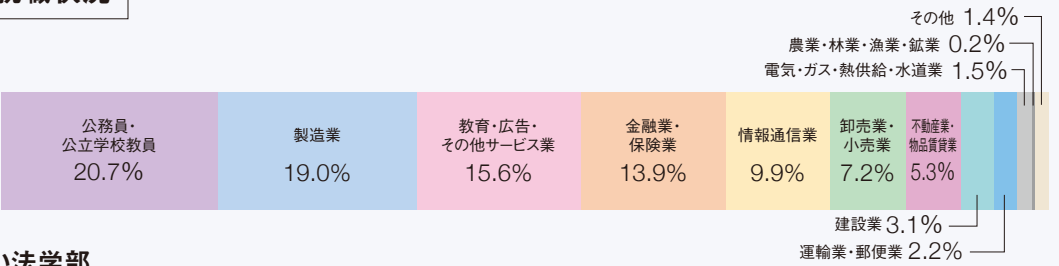
兵庫県庁

総務課に所属し、主に職員の給与、福利厚生および人事の業務を担当しています。入庁して公務員の仕事は全て法律に基づいていることを実感しました。行政法があらゆる業務のベースに存在し、職員手当一つとっても条例で定められているため、根拠となる条文を確認して理解するよう努めています。学生時代に学んだ政策過程論、公共政策の知識も県政を学ぶ上でアドバンテージになりました。入庁後ほどなく新型コロナウイルス感染症の第7波を経験し、柔軟に対応する上司の姿を見て、自身も日々発生する事象に臨機応変に対応できる職員になりたいと強く感じました。今後も失敗を恐れず挑戦し、県民の皆さまの幸せに貢献できる職員となれるよう精進していきたいです。

2023年度 法学部生の就職状況

就職率

98.5%



他学部に比べ公務員に強い法学部

法学部の就職状況の特徴としては、公務員・公立学校教員への就職が20.7%で、例年、割合が高い傾向にあります。2023年度においても、国家公務員一般職を含めた国家公務員は55名、府県政令市の職員や教員、警察官などの地方公務員は63名、合わせて118名が公務員として就職しています。

就職先の一例

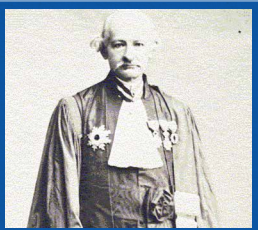
公務員・公立学校教員	和泉市職員／茨木市職員／岩国市職員／大阪市消防吏員／大阪市職員／大阪府教員／大阪府警察官／岡山県教員／香川県職員／川西市職員／岐阜県教員／京都市消防吏員／京都市職員／京都府職員／京都府警察官／神戸市職員／国税専門官／国家公務員一般職／御坊市職員／裁判所事務官一般職／堺市職員／三田市職員／塩尻市職員／吹田市職員／吹田市消防吏員／宝塚市職員／東京都特別区職員／奈良県職員／奈良市職員／西宮市消防吏員／寝屋川市職員／橋本伊都衛生施設組合／兵庫県警察官／兵庫県職員／防衛省自衛隊 幹部候補生／松原市職員／三重県警察官／大和郡山市職員／労働基準監督官／和歌山県職員 など
製造業	アサヒ飲料／インダ／エスビー食品／NOK／王子製紙／オカムラ／沖電気工業／オリンパスマーケティング／川崎重工業／キーエンス／キオクシア／クレハ／サントリ－ホールディングス／シスメックス／島津製作所／シャープ／新光電気工業／住友重機械工業／積水化学工業／ダイキン工業／ダイハツ工業／ダイヘン／タキロンシーアイ／DIC／東芝三菱電機産業システム／TOPPANエッジ／ニチコン／日東電工／日本電気（NEC）／ノーリツ／ノリタケカンパニーリミテド／パナソニックグループ／バンダイナムコエンターテインメント／不二越／富士電機／富士フイルムビジネスイノベーション／フランスベッド／古河電気工業／ホーチキ／本田技研工業／三井金属鉱業／三菱自動車工業／三菱重工業／三菱電機／三菱電機ビルソリューションズ／M eiji Seika ファルマ／山善／ヤマハ発動機／横浜ゴム／YKK AP など
教育・広告・その他サービス業	エフアンドエム／大阪医科薬科大学／大阪市民病院機構／関西医科大学／関西大学／京都アニメーション／神戸市看護大学／JTB／セコム／総合警備保障（ALSOK）／ソニー・ミュージックエンタテインメント／ダスキン／デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー／電通／西日本高速道路（NEXCO西日本）／PwCコンサルティング／PwCアドバイザー／船井総合研究所／御堂筋法律事務所／山本特許法律事務所 など
金融業・保険業	オリックス銀行／関西みらい銀行／紀陽銀行／京都銀行／ジェシービー／滋賀銀行／ジャックス／住友生命保険／ソニー損害保険／損害保険ジャパン／大和証券／東京海上日動火災保険／南都銀行／日本政策金融公庫／日本生命保険／野村アセットマネジメント／野村證券／百十四銀行／三井住友海上火災保険／三井住友銀行／三菱UFJモルガン・スタンレー証券／明治安田生命保険／りそなグループ など
情報通信業	伊藤忠テクノソリューションズ／インテック／NTTデータMHIシステムズ／NSD／NCS&A／NTTデータNJK／NTTデータ関西／NTTドコモ／愛媛朝日テレビ／MBSラジオ／大塚商会／コナミグループ／時事通信社／TIS／TDCソフト／TKC／西日本電信電話（NTT西日本）／ニッセイ情報テクノロジー／日鉄ソリューションズ関西／ビジネスブレイン太田昭和／読売新聞大阪本社 など
卸売業・小売業	因幡電機産業／岩谷産業／NX商事／JR西日本デیلیーサービスネット／帝人フロンティア／日本アクセス／ニトリ／阪急阪神百貨店／ビームス／山善／ユアサ商事 など
不動産業・物品賃貸業	近鉄不動産／住友三井オートサービス／日本郵政不動産／丸紅都市開発／三井住友トラスト・パナソニックファイナンス など
建設業	かんでんエンジニアリング／鴻池組／積水ハウス／大和ハウス工業／中電工／戸田建設／日本総合住生活 など
運輸業・郵便業	京阪バス／四国旅客鉄道（JR四国）／西日本旅客鉄道（JR西日本）／日本郵政グループ など
電気・ガス・熱供給・水道業	大阪ガス／関西電力／四国電力／メタウォーター など
その他	大阪科学技術センター／自由民主党／全国健康保険協会／日本年金機構／水資源機構 など

139年の伝統が支える関西大学法学部

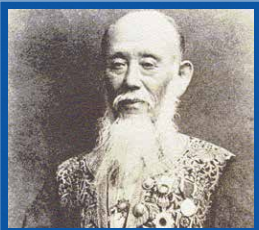
1886(明治19)年11月、大阪・西区京町堀に一つの私立学校が誕生しました。願宗寺という寺を借りて、夜間、青年たちに法学を教授したこの学校の名は、関西法律学校。関西大学法学部の前身です。関西法律学校は、関西で初めての本格的な法律教育機関。司法省顧問ボアソナード博士に教えを受けた井上操、小倉久ら大阪在住の現職裁判官と、自由民権運動家の吉田一士との協力によって創立されました。

夕日の沈む頃から、向学心に燃える多数の青年がおしかけ、薄暗いランプの下で、熱心な講師たちによる真剣な授業が続けられました。講師たちは、法律が市民のものであり、市民は法律によって、みずから守るべきである、と説きました。ボアソナード博士が、司法省法学校で、「日本の人民は、権利の観念に乏しい。それゆえ、日本では権利の観念を鼓舞することが急務である。諸君は裁判官や弁護士となるよりも、まず教師となって法学の普及に努めるべきではないか。」と講じたことに感動した裁判官たちが、無報酬で行っていた講義での真摯な熱意は、現在の関西大学法学部の講義にも受け継がれています。また現職裁判官たちが、このような講義を行うには、彼らの上司であった大阪控訴院長児島惟謙の賛助が不可欠でした。のちに大審院長となり、大津事件を契機とする「司法権の独立」問題に深くかかわった児島惟謙の法学教育に対する姿勢と人となりが窺われます。

1903(明治36)年には初めての自前の校舎となる江戸堀校舎を構え、1905(明治38)年に専門学校令により、大学としての認可を得ました。これには、第6代学長である加太邦憲の功績によるところが大きいといえます。



ボアソナード博士
(1825-1910)



児島惟謙 名誉校員
(1837-1908)



千里山に学舎を建設。法学部と商学部の2学部を持つ大学として認可されました。



1886年(明治19年)、関西大学の前身である関西法律学校は大阪西区京町堀の願宗寺を仮校舎として開校されました。

関西大学法学部をめざす皆さんへ ー学部長メッセージー



法学部長 高作 正博

法学部でできること。

法学部での学びは、広い意味での紛争、もめごとを公平・公正に解決する力を身に付けることを一つの重要な目的としています。どんな時代や社会でも、人々が共に生きていく限り、必ず紛争は起きます。お金の貸し借りや、離婚・相続をめぐる争い。交通事故や振り込め詐欺等の事件・事故。震災や感染症等の被害に対して国が十分な救済措置を講じないことや、原発や軍用基地の設置等を

めぐって深刻な軋轢が、国と住民、住民間で生じることもあるでしょう。また、軋轢や争いは、人と人との間に生ずるだけでなく、国家と国家の間でも生じます。領土問題や戦争です。法学部生は、法や政治に関する知識を身に付けるだけではなく、紛争を公平・公正に解決する力を身に付けていきます。このような力は、社会のさまざまな分野から高く評価され、期待される能力です。

Academic staff

教員紹介

基礎法学

栗辻 悠 教授

ローマ法

古代ローマ世界の法廷

市原 靖久 教授

法思想史

西欧中世盛期の法思想

木原 淳 教授

法哲学

法概念と政治的なるものの関係

佐立 治人 教授

東洋法制史

中国古代の罪刑法定主義

角田 猛之 教授

法社会学

法意識、法文化をベースとした比較法社会学・比較法文化学

小石川 裕介 准教授

日本法制史

近現代における法と法学の諸相

公 法

荒木 修 教授

行政法

行政権に対する法的統制

浦東 久男 教授

租税法

租税法律主義と租税法の解釈・適用

小泉 良幸 教授

憲 法

人権論の基礎概念の解明

高作 正博 教授

憲 法

憲法学における民主制の規範理論

田中 謙 教授

行政法・環境法

環境管理をめぐる法と政策

西村 枝美 教授

憲 法

憲法上の権利保障

村田 尚紀 教授

憲 法

憲法学の基礎理論

原島 啓之 准教授

憲 法

インターネット社会における憲法問題

国際法

中野 徹也 教授

国際法

条約に関する国際法

西 平等 教授

国際法

国際法構想の史的展開

刑事法

飯島 暢 教授

刑 法

刑法学の基礎理論とその応用

葛原 力三 教授

刑 法

刑法の基本思想

佐伯 和也 教授

刑 法

刑法学の基本問題

永田 憲史 教授

刑事学

刑事学の諸問題・いじめ防止対策推進法の研究

松代 剛枝 教授

刑事訴訟法

刑事訴訟法の基礎理論

民 法

久保 宏之 教授

民 法

契約関係における利益調整問題

今野 正規 教授

民 法

リスク社会の民事責任

白須 真理子 教授

民 法

親権と第三者

寺川 永 教授

民 法

役務提供契約の法理に関する研究

馬場 圭太 教授

民 法

債権法に関する現代的諸問題

松尾 知子 教授

民 法

民法—財産法・家族法の交錯—

水野 吉章 教授

民 法

公営住宅法の制度

凡例

氏 名

専門領域

研究テーマ

社会法

福島 豪 教授

社会保障法

障がい者法の基礎理論

植村 新 教授

労働法

労使自治の実現と法の役割

河野 奈月 准教授

労働法

労働関係における個人情報の取扱い

政治学

池田 慎太郎 教授

外交史

戦後日本政治外交史

石橋 章市朗 教授

公共政策学

政策過程分析

大津留(北川) 智恵子 教授

国際政治学

アメリカ政治外交

河村 厚 教授

政治哲学・政治心理学

政治哲学・政治心理学の基礎的研究

坂本 治也 教授

政治過程論

現代日本政治と市民社会の研究

津田 由美子 教授

西洋政治史

ヨーロッパ政治史

廣川 嘉裕 教授

行政学

地域活性化・まちづくり

若月 剛史 教授

日本政治史

日本政治史・日本近現代史

民 事 訴 訟 法

吉田 直弘 教授

民事訴訟法

民事訴訟における当事者の法的地位の解明

池田 愛 准教授

民事訴訟法

判決効(主に既判力・執行力)の主観的範囲

吉沢 晃 准教授

国際政治経済論

EUの政治経済・地域統合

<2024年4月現在>